

令和3年12月24日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和4年度予算決定概要

～「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」に資する7つの重点政策研究課題（新規5課題・継続2課題）に取り組みます～

国土交通政策研究所では、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策立案に貢献することを使命としております。

令和4年度予算により、以下の7つの重点政策研究課題（新規5課題・継続2課題）に取り組みます。

社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大	
① 国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究【新規】 令和4年度予算額：20百万円	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握することを目的とする。相手国の経済状況やリープフロッグ型発展の背景、スマートシティ開発の現状等の情報を収集することで、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
② ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究【新規】 令和4年度予算額：5百万円	ポストコロナを見据え、利用者ニーズに対応した新たな航空需要の創出について、コロナ禍の影響が小さいビジネスジェット等の利用環境改善を図り、地域振興と地方空港の利用活性化を図るための方策を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
③ 地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究 令和4年度予算額：10百万円	地域における物流サービスの提供について、IoT、AI等のツールを用いて、地域モビリティを含めた輸送資源を有効活用して、事業者の経営改善を促進し、地域での持続可能な物流サービスの提供を図る方策を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和3～4年度）
④ 地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究 令和4年度予算額：11百万円	観光振興やまちづくりによる経済活性化と税収増をもたらす地域公共交通再生に関する国内外の先進事例に関する効果分析、地域公共交通の維持と地方財政の健全化を両立可能とする、欧米での地方都市圏の交通財政と経営効率化の手法について調査し、地域公共交通網維持のための財源確保検討の基礎資料を作成する。（研究期間：令和3～4年度）
豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり	
⑤ ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究【新規】 令和4年度予算額：11百万円	Mobility as a Service (MaaS)等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データの活用の実態や課題について国内外の状況を把握し、モビリティと都市交通の取組との連携に関するあり方やICT技術活用の観点からモビリティの改善を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
⑥ 既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究【新規】 令和4年度予算額：8百万円	一定の流通市場性が見込まれる東京都を中心に、既存住宅の適切な活用（更新を含む）を妨げている要因と活用促進によりもたらされる効果を多方面から分析することにより、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
⑦ 公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究【新規】 令和4年度予算額：8百万円	公共空間活用が都市機能やエリアの価値、市民生活等に与える効果の検証や、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法、持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）

【お問い合わせ先】国土交通省 国土交通政策研究所 鈴木、多田（内線202、112）

TEL: 03-5369-6002（代表）、FAX: 03-5369-6009

国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和4年度予算決定概要

【社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大】

①国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究【新規】

諸外国の発展段階（リープフロッグ、スマートシティ開発状況等）の情報を収集、整理し、我が国の今後のインフラ展開の戦略として活用できる基礎資料を作成します。



都市発展の初期段階



都市の発展・拡大段階

リープ
フロッグ

スマートシティの導入

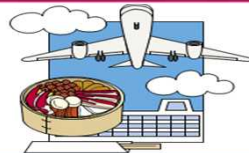
②ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究【新規】

ビジネスジェット等の利用環境改善を図り、地方空港の利用活性化と地域振興を図るための方策を検討します。

ビジネスジェット



地方空港利用活性化

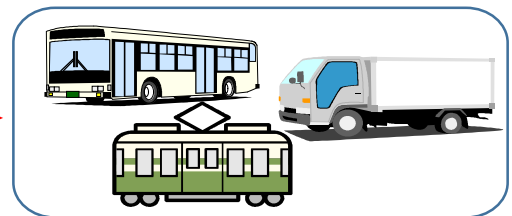
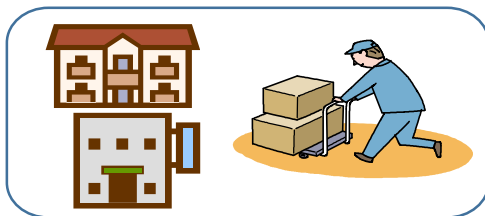


地域振興



③地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究

IoT等のツールを用いて地域モビリティを含めた輸送資源を有効活用し、物流ネットワークの最適化を図る方策を検討します。



④地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究

まちづくりの観点から地域公共交通の効率的な維持を図りつつ、地方財政健全化や地域経済活性化を図るための方策を明らかにします。

公共交通の維持（LRT導入など）



地域経済の活性化



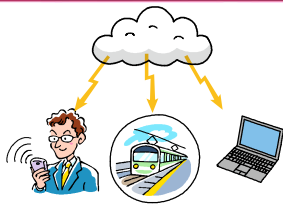
国土交通政策研究所 重点政策研究に関する令和4年度予算決定概要

【豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり】

⑤ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究【新規】

Mobility as a Service (MaaS)等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データの活用の実態や課題について把握し、ICT技術活用の観点からモビリティの改善を検討します。

MaaS等ICT技術活用



モビリティの改善



⑥既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究【新規】

既存住宅の活用を妨げている要因と活用促進による効果を多方面から分析し、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討します。

1) 既存住宅に関する実態把握
(事業者・所有者インタビュー)

2) 流通障害要因と活用効果の分析

3) 住宅ストックの適切な更新の
あり方検討



居住目的のない空き家は
この20年間で1.9倍に増加



既存住宅ストックの
適切な活用・更新へ

⑦公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究【新規】

公共空間の活用による都市機能やエリアの価値向上などの効果の検証や、官民一体による持続可能な取組のための行政支援のあり方を検討します。



良質で利便性の高い
公共空間

滞在時間の増加・
交流人口の増加

エリア全体の価値
向上・周辺エリア
への波及